



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツツミ  
コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 互 智司  
(氏名) 吉川 哲也  
TEL 048-432-5510  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,148	△19.6	2,110	△41.7	2,237	△40.1	1,188	△48.3
26年3月期	27,549	4.8	3,618	3.8	3,736	3.0	2,297	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.18	—	1.5	2.8	9.5
26年3月期	114.47	—	3.0	4.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,422	79,263	97.3	3,948.53
26年3月期	81,100	78,327	96.6	3,901.83

(参考) 自己資本 27年3月期 79,263百万円 26年3月期 78,327百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,663	△506	△602	42,135
26年3月期	2,941	△150	△1,104	41,580

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	602	26.2	0.8
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	602	50.7	0.8
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		48.2	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	4.7	750	3.2	800	1.7	500	8.4	24.91
通期	23,000	3.8	2,200	4.2	2,300	2.8	1,250	5.2	62.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項<会計方針の変更>」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,080,480 株	26年3月期	20,080,480 株
27年3月期	6,226 株	26年3月期	6,046 株
27年3月期	20,074,362 株	26年3月期	20,074,596 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
<継続企業の前提に関する注記>	12
<会計方針の変更>	12
<持分法損益等>	12
<セグメント情報>	12
<1株当たり情報>	12
<重要な後発事象>	12
6. その他	13
(1) 役員の異動	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に、企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用の拡大などがみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う影響の長期化や物価上昇への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様のニーズに対応した豊富な品揃えや接客サービスの質の向上に努め、魅力ある店舗づくりに努力してまいりました。

その結果、売上高は221億48百万円（前期比19.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が21億10百万円（前期比41.7%減）、経常利益が22億37百万円（前期比40.1%減）、当期純利益は11億88百万円（前期比48.3%減）となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は81億68百万円（前期比17.8%減）、ネックレス・ブレスレットは77億80百万円（前期比12.2%減）、小物は33億65百万円（前期比11.5%減）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミイオンモール名古屋茶屋店をはじめとする5店舗を新たに開設したほか、既存店5店舗のリニューアル及び1店舗の退店を実施いたしました。

#### (次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが依然として残り、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、お客様による多様な選別化が進み、企業間の競争は更に激化することが予想されます。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様にとって常に新鮮な商品提案や心ふれあう接客サービスなど顧客志向を徹底し、多くのお客様から親しまれる店舗づくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、626億12百万円となり、前事業年度末と比較して、31百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が5億54百万円、たな卸資産が2億40百万円増加したものの、売掛金が7億28百万円、繰延税金資産が26百万円、前払費用が21百万円、受取手形が17百万円、その他が33百万円それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に法人税等及び配当金の支払いによるものです。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、188億9百万円となり、前事業年度末と比較して、3億53百万円増加しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が2億33百万円、土地が1億55百万円、建物が73百万円それぞれ減少したものの、ソフトウェアが3億99百万円、投資有価証券が2億92百万円、前払年金費用が1億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、19億18百万円となり、前事業年度末と比較して、6億48百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が2億99百万円、買掛金が1億78百万円、未払金が1億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2億40百万円となり、前事業年度末と比較して、33百万円増加しております。これは主に、役員退職慰労引当金が10百万円、その他が22百万円増加したことによるものです。なお、退職給付引当金は借方残高であるため、前払年金費用として計上してあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、792億63百万円となり、前事業年度末と比較して、9億36百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が6億80百万円、その他有価証券評価差額金が2億56百万円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は、配当金を6億2百万円支払い、当期純利益を11億88百万円計上し、退職給付会計基準等の適用により94百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億63百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ5億6百万円、6億2百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ5億54百万円増加し、421億35百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は16億63百万円となり、前年同期と比べ12億77百万円の減少となりました。これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を36億82百万円計上し、売上債権の増加1億44百万円、たな卸資産の減少2億93百万円、仕入債務の増加1億51百万円、法人税等の支払額13億49百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を20億72百万円計上し、売上債権の減少7億45百万円、たな卸資産の増加2億40百万円、仕入債務の減少1億78百万円、法人税等の支払額11億63百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は5億6百万円となり、前年同期と比べ3億55百万円の増加となりました。これは主に、前年同期と比べ有形固定資産の取得による支出が58百万円、無形固定資産の取得による支出が1億61百万円、差入保証金の差入による支出が96百万円それぞれ増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は6億2百万円となり、前年同期と比べ5億2百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比べ配当金の支払額が5億1百万円減少したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	96.8	96.6	97.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	61.4	72.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

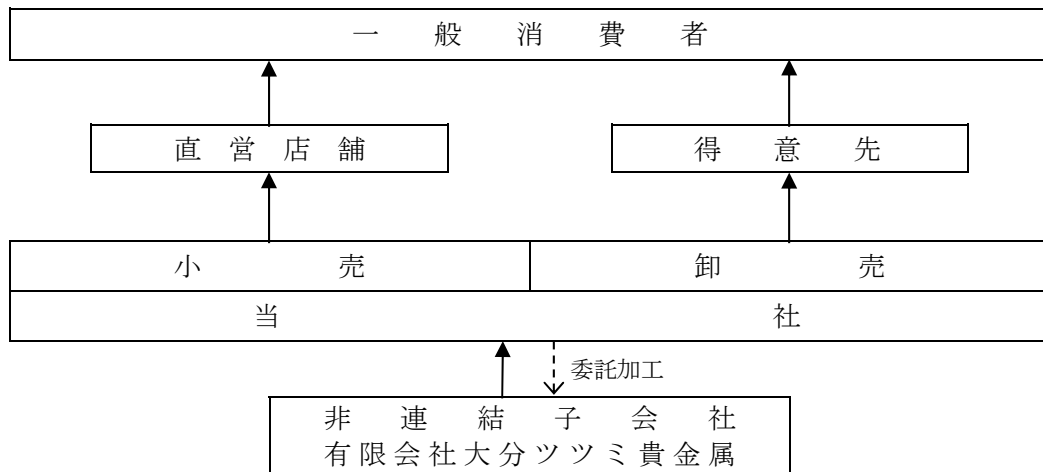
この方針のもと、期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、安定的な配当の継続を図るべく、1株当たり30円（第2四半期末15円、期末15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）で構成され、有限会社大分ツツミ貴金属は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「よりよい品をより安く」を経営理念とし、お客様に気軽にお買い求めいただける宝飾品の商品開発を目指し、宝石の海外買付けから、製造、販売までの複雑な流通機構を自社で垂直統合することにより、高品質の宝飾品をお客様に低価格で提供できるよう企業努力を重ねております。そして、今後はさらに一層の経営効率化、利益率の向上及びキャッシュ・フローに焦点を合わせた事業活動を推進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を目指すとともに、資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模を拡大し今後さらに発展するため、新店舗の効率的な店舗展開を進めながら、既存店舗の活性化を図るためのサポート体制を強化するとともに、優秀な人材の育成に努めてまいります。

また、製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、お客様の声を反映した新鮮な商品提供と他の追随を許さない価格戦略を心がけてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,580	42,135
受取手形	84	67
売掛金	1,787	1,059
商品及び製品	16,752	16,694
仕掛品	548	534
原材料及び貯蔵品	1,528	1,840
前払費用	78	56
繰延税金資産	142	115
その他	146	113
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,643	62,612
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,969	5,020
減価償却累計額	△3,759	△3,883
建物(純額)	1,210	1,136
構築物	62	62
減価償却累計額	△57	△57
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	184	178
減価償却累計額	△161	△157
機械及び装置(純額)	22	21
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△29	△27
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	1,238	1,288
減価償却累計額	△1,037	△1,077
工具、器具及び備品(純額)	201	211
土地	11,155	10,999
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	12,594	12,379
<b>無形固定資産</b>		
借地権	515	515
ソフトウェア	20	420
その他	237	4
無形固定資産合計	773	940
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	506	799
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	87	85
前払年金費用	35	173
繰延税金資産	53	—
差入保証金	4,223	4,260
その他	167	157
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,088	5,490
固定資産合計	18,456	18,809
資産合計	81,100	81,422



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370	192
未払金	145	20
未払法人税等	945	646
未払費用	636	542
預り金	27	26
賞与引当金	236	233
その他	204	257
流動負債合計	2,566	1,918
固定負債		
役員退職慰労引当金	162	172
その他	44	67
固定負債合計	206	240
負債合計	2,773	2,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	46,110	47,710
繰越利益剰余金	2,607	1,687
利益剰余金合計	49,317	49,997
自己株式	△17	△17
株主資本合計	78,106	78,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	477
評価・換算差額等合計	221	477
純資産合計	78,327	79,263
負債純資産合計	81,100	81,422

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,549	22,148
売上原価		
製品期首たな卸高	17,424	16,752
当期製品製造原価	12,905	10,218
合計	30,330	26,970
他勘定振替高	144	183
製品期末たな卸高	16,752	16,694
原材料評価損	0	0
製品売上原価	13,434	10,092
売上総利益	14,115	12,056
販売費及び一般管理費	10,496	9,945
営業利益	3,618	2,110
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	12	12
為替差益	-	19
受取家賃	53	56
その他	21	10
営業外収益合計	121	127
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	2	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	3,736	2,237
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	7	1
減損損失	31	163
特別損失合計	53	165
税引前当期純利益	3,682	2,072
法人税、住民税及び事業税	1,387	867
法人税等調整額	△2	16
法人税等合計	1,384	883
当期純利益	2,297	1,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	45,010	2,513	△16	76,912
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,098	15,707	600	45,010	2,513	△16	76,912
当期変動額							
別途積立金の積立				1,100	△1,100		-
剰余金の配当					△1,104		△1,104
当期純利益					2,297		2,297
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,100	93	△0	1,193
当期末残高	13,098	15,707	600	46,110	2,607	△17	78,106

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	183	77,096
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	183	77,096
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△1,104
当期純利益		2,297
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37
当期変動額合計	37	1,230
当期末残高	221	78,327

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金						
				資本準備金	利益準備金				その他利益剰余金	
									別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	13,098	15,707	600	46,110	2,607	△17	78,106			
会計方針の変更による累積的影響額					94		94			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,098	15,707	600	46,110	2,701	△17	78,200			
当期変動額										
別途積立金の積立				1,600	△1,600		-			
剰余金の配当					△602		△602			
当期純利益					1,188		1,188			
自己株式の取得						△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	1,600	△1,014	△0	585			
当期末残高	13,098	15,707	600	47,710	1,687	△17	78,786			

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	221	78,327
会計方針の変更による累積的影響額		94
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	78,421
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△602
当期純利益		1,188
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	256
当期変動額合計	256	842
当期末残高	477	79,263

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,682	2,072
減価償却費	261	276
減損損失	31	163
差入保証金償却額	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
受取利息及び受取配当金	△45	△41
支払利息	1	0
固定資産除却損	7	1
固定資産売却損益 (△は益)	14	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	△178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	56
その他	△44	△78
小計	4,244	2,786
利息及び配当金の受取額	48	42
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,349	△1,163
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,941</b>	<b>1,663</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△146	△204
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	△144	△306
貸付金の回収による収入	14	2
差入保証金の差入による支出	△24	△120
差入保証金の回収による収入	128	128
その他	△4	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△150</b>	<b>△506</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,104	△602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,104</b>	<b>△602</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686	554
現金及び現金同等物の期首残高	39,894	41,580
現金及び現金同等物の期末残高	41,580	42,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈会計方針の変更〉

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1億46百万円増加し、利益剰余金が94百万円増加しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、4.71円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

〈持分法損益等〉

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

〈セグメント情報〉

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、前事業年度、当事業年度のいずれにおいても記載を省略しております。

〈1株当たり情報〉

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日) (至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,901円83銭	3,948円53銭
1株当たり当期純利益金額	114円47銭	59円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日) (至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,297	1,188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,297	1,188
期中平均株式数 (千株)	20,074	20,074

〈重要な後発事象〉

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。